

【基本的性格】

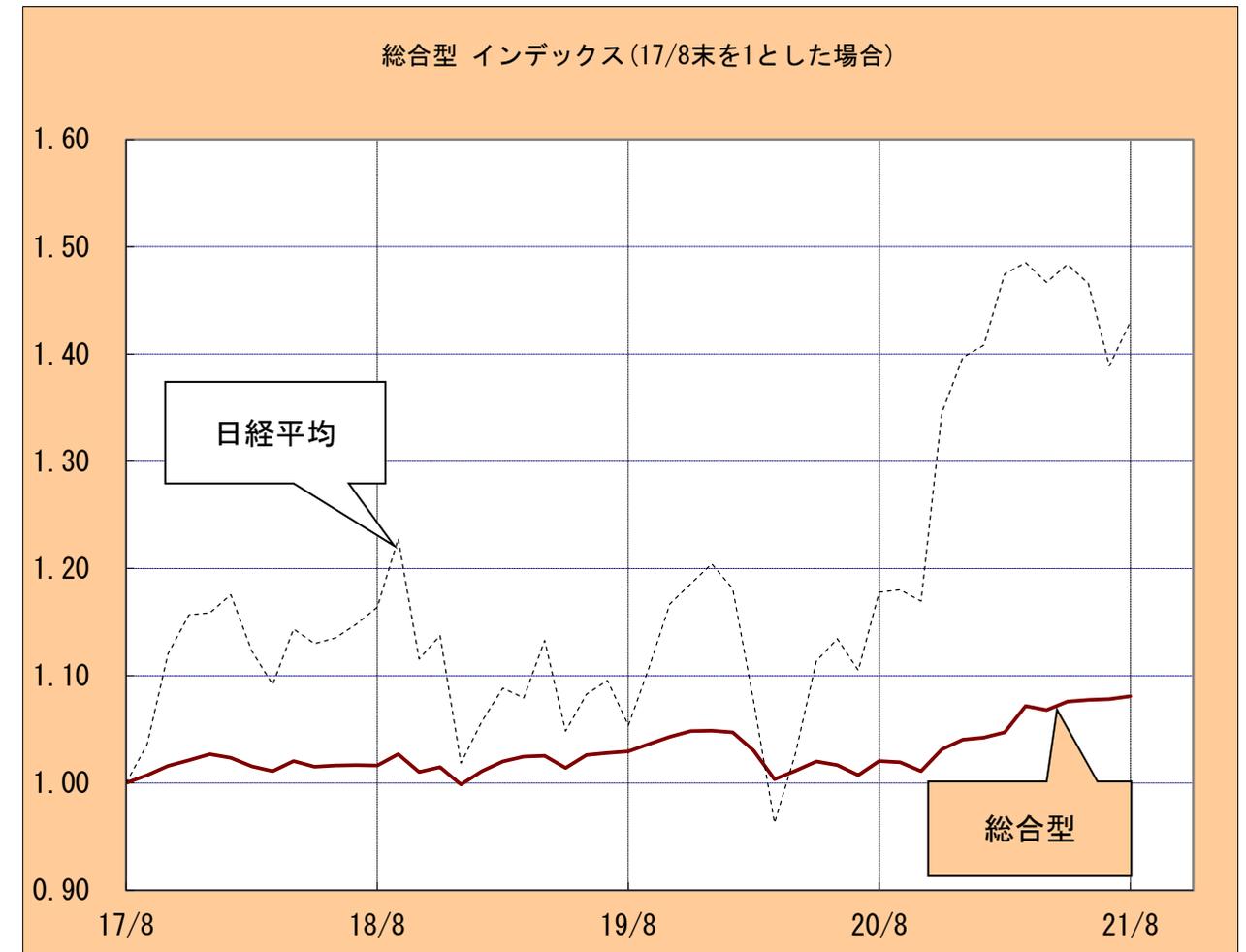
日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組入れます。3勘定の中で最も分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。組入れ上限の目安としては、為替のポジションは最大30%、日本株式についても30%としています。他方、円短期金融商品（預貯金・コールなど）については制限を設けていません。

【8月の運用概況】

外国株式部分は、一般消費財セクターで新たな銘柄を組み入れました。業種配分については、生活必需品等のウェイトを引き上げた一方、不動産等のウェイトを引き下げました。国内株式部分は、輸送用機器、化学のウェイトを引き上げる一方、電気・ガス業、サービス業のウェイトを引き下げました。国内債券部分は、8年債から40年債の比率を増やす一方、残存7年以下の比率を減らし、平均残存年限を長期化する戦略としました。

【当面の運用方針】

外国株式市場は、今後の金融政策に対する不透明感が懸念される一方、景気回復が持続する可能性が高く、企業業績が堅調に推移することが考えられるため、底堅い展開を予想します。国内株式市場は、国内の新規感染者数のピークアウトやポスト菅政権による経済対策への期待等から、外国株式に対する出遅れ感を徐々に取り戻すと予想します。信用リスク等に留意しながら、割安度分析に基づいた個別銘柄選択を継続する方針です。外国債券は、米独英仏による運用を継続します。国内債券は、年限間での割高割安を踏まえた残存構成を基本としつつ、水準に応じて機動的にウェイト幅を変更する方針です。



【現物資産評価額】 10,109百万円 2021年8月末現在

【現物資産構成比】	【債券銘柄】 (上位5銘柄)	【国内株式銘柄】 (上位5銘柄)	【外国株式銘柄】 (上位5銘柄)
国内公社債	64.1%	第417回利付国債2年	3.8%
日本株式 (除く先物)	13.8%	第426回利付国債2年	3.0%
外国公社債	11.3%	フランス国債 5.5% 2029年4月	2.9%
外国株式	4.4%	第152回利付国債20年	2.8%
現預金・コール	6.1%	第174回利付国債20年	2.6%
外貨預金	0.0%		
その他	0.2%		
日本電信電話	0.5%	MICROSOFT CORP (アメリカ)	0.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.5%	APPLE (アメリカ)	0.2%
三井住友フィナンシャル・グループ	0.4%	ALPHABET INC (アメリカ)	0.1%
KDDI	0.4%	AMAZON COM INC COM (アメリカ)	0.1%
第一生命ホールディングス	0.3%	JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	0.1%

【直近6か月運用実績】	21/08	21/07	21/06	21/05	21/04	21/03
インデックス値	1.0810	1.0782	1.0775	1.0761	1.0680	1.0719
月次利回り (対前月)	0.3%	0.1%	0.1%	0.8%	▲0.4%	2.3%
資産評価額	10,109	10,092	10,082	10,074	10,048	10,109

(※インデックス値は2017/8を1として算出 資産評価額の単位は百万円)

【経過年別運用実績】	直近6か月	直近1年	直近2年	直近3年	直近4年	設定来
騰落率	3.0%	5.4%	4.0%	4.9%	6.1%	192.1%
日経平均騰落率	▲3.0%	21.4%	35.7%	22.8%	43.0%	▲12.1%
対日経平均比	6.0%	▲15.9%	▲31.6%	▲17.9%	▲36.8%	204.1%

【契約年月別・年平均利回り】	2020/9/1	2019/9/1	2018/9/1	2017/9/1	2016/9/1	1990/8/1 (設定来)
〈月払契約〉	5.2%	3.4%	2.6%	2.0%	1.9%	3.0%
〈一時払契約〉	5.4%	2.0%	1.6%	1.5%	2.0%	3.5%

(※ファンドの利回りです。保険料のすべてがファンドに投入されるわけではありません。)

お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※ 控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※ 上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※ 保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。